

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		タスクフォースミーティング(1回/			→	----->
		系統安定化ソリューション			新たなワーク プラン策定及 び協力覚書協 議/覚書更新	次期協力覚 書5年間の 開始
		クリーン輸送ソリューション				
		再生可能エネルギーソリューション				
実施主体	県、国、ハワイ州、米国、関係団体		人材交流ワーキンググループ			
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】		省エネルギーソリューション			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		沖繩ハワイクリーンエネルギー協力推進事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	委託	106,355	61,405	53,131	15,392	20,600	23,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等 OR3年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。 ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。 ・ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて、沖縄県、ハワイ州に加え、両地域の民間事業者も参加する形で意見交換や技術交流を実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。 ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。 ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	アジア等IT人材の交流促進			
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内IT企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		20名 アジア等 IT人材招聘				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジア等海外IT技術者招聘・研修実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアIT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR4年度：-
一括交付金(ソフト)	委託	26,232	16,647	-	-	-	-		

予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：交流実績8名(海外IT人材招聘7名、派遣1名)、web交流11名(海外IT人材5名、県内IT人材6名) OR4年度：後継事業「海外IT人材交流育成事業」招聘7名、派遣14名
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	21,330	1,634	9,722	13,223	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアIT人材招聘				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	32	23	17	5	12	5	100.0%	9,722	順調	コロナ禍により、海外との往来が困難な状況が続いていることにより、国内拠点を有する海外企業との交流を実施した。加えて、オンライン交流会を開催したことにより、合計12名が交流し、活発なビジネス意見交換が行われた。			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<p>・海外IT経営者・技術者の招へいによる県内企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。</p>						<p>・令和3年度にオンライン上の交流によってビジネスマッチングに繋がるwebサイトを構築したことで、海外渡航が困難な場合においても年間を通じてビジネス交流が可能となった。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークの拡充のため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・海外渡航が困難な状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開を目指す県内IT企業の人的ネットワークを拡充するため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要があることから、海外との往来が制限されている状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・派遣・招聘による対面交流に加え、web交流を並行実施することによって、海外との往来制限時のみならず、対面交流後の関係強化やフォローにも活用し、ビジネス構築を促進する。Web交流においては、海外IT関係団体等との連携により参加企業を新規開拓し、県内IT企業のビジネス交流の幅を広げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○研究交流拠点の形成
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT機能を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： 同施設の管理や国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 OR4年度： 同施設の管理や国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。
予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	0JT研修利用企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	4社	5社	6社	4社	4社	6社	66.7%	0	概ね順調	アジアIT研修センターの利用促進のため、同施設の管理や国内外へのプロモーション等を通して、同センターや0JT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	0JT研修利用人数				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	73人	187人	257人	621人	656人	108人	100.0%	0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和4年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みである。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報を行い利活用を図る。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								0	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<p>・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業への入居を推進していく。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の往来が制限される状況にあることから、オンラインでのプロモーション活動等を通して同センターや0JT研修に関する広報等を実施した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実務研修室は全て入居済みである。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。引き続き一般利用者の利活用について促進する。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、一般利用者の研修室の利用を制限する期間を設けるなど、施設利用に影響が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みである。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進するため、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・IT津梁パーク入居企業や一般利用者の当該施設の活用を促進するため、施設の利用案内の動画をホームページで視聴できるようにするなど、どのような施設なのか、どのように利用することが可能かなど見える化し、新たな周知に取り組んでいく。